

2022年2月2日～1日

憲法、憲法審査会、自民党実現本部・各党、「自主憲法」の石原慎太郎没、政局、佐渡金山

(2022.02.05)『憲法改正問題に取り組む全国アクションプログラム』岡山弁護士会シリーズ憲法講演会 No.28 「敵基地攻撃と日米一体化～踏み越える専守防衛～」

< 重要なお知らせ >

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場での参加を取りやめることとしました。ご予約いただいていた方には申し訳ございません。

YouTube によるインターネット生配信は予定どおり実施いたしますので、そちらの方法でぜひご参加ください。

岸田首相は、我が国がいわゆる敵基地攻撃能力を保有することを積極的に検討する姿勢を示し、2022年度末までに「国家安全保障戦略」を改定し、敵基地攻撃能力の保有を明記することを検討しています。

日本は、憲法9条に基づく専守防衛のもと、戦後76年間にわたり戦争に参加しない歩みを続けてきました。しかしながら、2015年、新安保法制法が强行成立したことにより、アメリカの戦争に参加することができるようになり、また、従来は持ち得ないとされていた攻撃型兵器の保有がすでに進められてきています。もはや専守防衛の枠組みは破壊されつつあるのです。今後、さらに敵基地攻撃能力の保有が進められるならば、ますます日本が戦争に直面する危険性が増えるのではないのでしょうか。

長年にわたり自衛隊の取材を続けてきた半田さんの講演を聞き、日本が選ぶべき国家のあり方について一緒に考えましょう。

日時 2022年2月5日(土) 午後2時～

< 参加方法 >

インターネット参加の方(事前申込不要)

こちらのリンクからご視聴ください。

当日の生配信終了後も引き続き視聴できます。

※1) 中継映像の録画はお控えください。

※2) 視聴にはインターネットに接続したパソコン・スマホ・テレビ等が必要となります。

映像の視聴となるためスマホ等の場合、データ通信量の消費にご注意ください。

主催：岡山弁護士会

共催：日本弁護士連合会(予定)、中国地方弁護士会連合会

お問い合わせ先：岡山弁護士会

☎086-223-4401 (平日9:00～17:00)

◆◇ 詳しくは以下のチラシをご参照ください。(クリックで拡大表示)



衆院憲法審査会、幹事懇見送り 立憲・共産が欠席

日経新聞 2022年2月1日 21:27

自民党などは1日、国会内で開催を予定していた衆院憲法審査会の幹事懇談会の開催を見送った。立憲民主党と共産党が欠席したため、出席会派との打ち合わせに切り替えて協議した。立民などに懇談会の出席を求め審査会の開催を促す。

幹事懇は2日も開会予定だ。野党の筆頭幹事を務める立民の奥野総一郎氏は1日の党憲法調査会後に「前提として定例日(木曜日)以外の幹事懇は引き受けない」と述べた。

立民などは予算委員会の開催期間に審査会を開くことに反対してきた。奥野氏は「予算審議をやっているときに憲法を議論する必要があるのか」と強調した。「予算審議が終われば毎週出てきちんと議論すればいい」とも触れた。

1日の打ち合わせには自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党などが出席した。

与党の筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝氏は会合後、記者団に「審査会開催のために協議を続けるよう各会派から意見をもらった。(与野党の)筆頭幹事間で協議し、折り合えるよう努力したい」と説明した。

打ち合わせでは一部会派が欠席する場合でも審査会を開くべきだとの意見も出た。立民などに予算委の開催中に開くことを認めない理由の説明を求める声も上がった。

憲法審幹事懇開催見送り 立共が欠席

産経新聞 2022/2/1 15:25

衆院憲法審査会は1日、審査会の日程や議題を協議する幹事懇談会の開催を予定していたが、立憲民主党と共産党が欠席したため開催を見送った。出席した自民、公明両党と日本維新の会、国民民主党は打ち合わせ会に切り替えた。

関係者によると、与党筆頭幹事の新藤義孝氏(自民)が電話で野党筆頭幹事の奥野総一郎氏(立民)に参加を要請。奥野氏は、3日の審査会開催を前提にした協議には応じられないと拒否した。与党と、憲法改正に前向きな維新、国民民主両党は「毎週定例日に憲法審を安定的に開催したい」と(新藤氏)と立民、共産両党に呼び掛けている。

衆院憲法審 与党側幹事ら 立民と共産に幹事懇談会出席求める

NHK2022年2月1日 17時31分



衆議院憲法審査会の与党側の幹事らが会合を開き、新年度予算案の審議中は審査会の開催に応じられないと主張している立憲民主党に対し、まずは幹事懇談会への出席を求め、開催に応じるよう呼びかける方針を確認しました。

衆議院憲法審査会は、今後の日程などを協議するため、1日午後、幹事懇談会を開く予定でしたが、立憲民主党と共産党の議員が出席しなかったため、懇談会の開催を見送り、自民・公明両党と日本維新の会、国民民主党の議員らに対応を協議しました。

会合では、立憲民主党が、新年度予算案の審議中は審査会を開か

ないのが慣例だとして、開催に応じられないとしていることを受けて「幹事懇談会の場で説明を求めるべきだ」とか「立憲民主党と共産党が欠席しても審査会を開くべきだ」などの意見が出されました。

そして、立憲民主党と共産党に対し、まずは幹事懇談会への出席を求め、開催に応じるよう呼びかける方針を確認しました。

立民・泉代表、憲法審「予算委中は開かないのがルール」

SankeiBiz2022/2/1 16:04

立憲民主党の泉健太代表は1日、自民党などが衆院憲法審査会の毎週の定例日での開催を求めていることをめぐり「予算委員会開催中にはその他（の委員会など）は開かないということと与野党のルールとして築き上げてきた」と述べた。その上で「積み上げてきた与野党のルールを一方向的に壊すことは許されない」と強調した。

自民、改憲世論作り 全国各地で集会開催へ 国民の関心は低く

東京新聞 2022年2月2日 06時00分



自民党憲法改正実現本部は1日、党本部で会合を開き、タスクフォース（実動部隊、TF）を結成して、全国各地で憲法集会を開く取り組みに乗り出すことを決めた。岸田文雄首相（党総裁）が意欲を示す改憲を後押しするため、世論の喚起を狙う。ただ新型コロナウイルス禍の中、岸田政権にはコロナ対策や経済政策を求める声が多く、国民が改憲に高い関心を持っているとは言い難い。

会合ではTFに約50人の若手、中堅議員を任命。全国を11ブロックに分けて責任者を配置し、5月の大型連休までに各都道府県で最低1回の憲法集会を開くとした。

◆石破茂元幹事長らを派遣へ

憲法集会には、石破茂元幹事長ら知名度の高い議員を派遣し、党がまとめた改憲4項目の内容を広く周知する。3月の党大会では、2022年運動方針に各都道府県連単位での憲法改正実現本部設置を明記する方針。

自民党が世論喚起にこだわるのは、第2次安倍政権時に衆参両院で改憲勢力が発議に必要な3分の2の議席を占めていたものの、世論の理解を得られずに論議を進められなかった経緯があるからだ。岸田首相は改憲に向け、国会論議と国民の理解を「車の

両輪」と位置付ける。首相をはじめ党内では、コロナ禍などでの緊急対応の必要性を名目に、緊急事態条項創設を軸にした改憲を求める意見が強まりつつある。

◆世論調査、経済重視33.5%、改憲は2.1%

ただ昨年10月の衆院選後に共同通信社が実施した世論調査では、選挙で最重視した項目として経済対策が33.5%、コロナ対策が14.9%に対し、改憲を挙げたのは2.1%にすぎなかった。若手議員は「（新型コロナの）緊急事態宣言も経験したわけだから、改憲の議論は進めないといけない」と話すが、自民党が改憲に前のめりになりすぎれば、世論の反発を招く可能性もある。（木谷孝洋）

改憲機運醸成、全国で集会 参院選の争点化目指し—自民実現本部

時事通信 2022年02月01日 18時27分



自民党本部

自民党憲法改正実現本部は1日、改憲の機運醸成に向けた国民運動を推進する全国11ブロックの責任者らを集め、党本部で会合を開いた。夏の参院選で改憲を主要な争点に押し上げるため、5月の大型連休までに全都道府県で最低1回は集会を開催することを決めた。

自民 憲法改正実現本部 大型連休までに全都道府県で対話集会を

NHK2022年2月1日 19時13分



自民党の憲法改正実現本部は、憲法改正の必要性や党がまとめた4項目の改正案の内容などについて、国民の理解を得るため、5月の大型連休までに、すべての都道府県で対話集会の開催を目指すことになりました。



1日に開かれた自民党の憲法改正実現本部にはおよそ40人が出席し、古屋 本部長は「憲法改正について国民に広く正しく理解してもらうことが実現本部の重要な役割であり、都道府県連にもプッシュ型で働きかけていきたい」と述べました。

そして、憲法改正の必要性をはじめ「自衛隊の明記」や「緊急事態対応」など党がまとめた4項目の改正案の内容について、国民の理解を得るため、夏の参議院選挙の準備が本格化する前の5月の大型連休までに、すべての都道府県で対話集会の開催を目指す

ことになりました。

また、全国を11のブロックに分けて責任者となる国会議員を決めるとともに、各都道府県連に憲法改正実現本部を設置する方針を確認しました。

自民党・憲法実現本部を開催 「全国での集会」に向け始動

TBSNEWS2/1(火) 21:23 配信

憲法改正の実現に向けた新たな一手です。自民党は憲法についての集会を全国展開する運動を始動させました。自民党は憲法改正の実現に向け、全国各地で国民との対話集会を開く方針を決めていて、1日、集会の実働部隊となる議員を集めた初会合が開かれました。自民党 新藤義孝議員「憲法改正一体どうして必要なのか、そして何を換えようとしているのか、そこをこのところを草の根で浸透できるように、憲法改正の機運が盛り上がっていくように、我々の責務だと思ってます」1日に集まった議員に全国11の地域の担当を任せることで、自民党は5月の連休までにすべての都道府県で少なくとも1回は集会を開催できるようにする方針です。国会では憲法審査会での議論に立憲民主党などが慎重な姿勢を示していますが、自民党の幹部は各地での憲法集会を重ねて世論を盛り上げていけば、「立憲民主党も憲法審査会での議論に応じざるを得なくなってくるだろう」と話しています。

(01日 20:05)

久々の“枝野節” 岸田首相をけん制 「そもそも憲法は…」

毎日新聞 2022/2/2 05:45 (最終更新 2/2 05:45)



立憲民主党の枝野幸男氏

立憲民主党の枝野幸男前代表が1日夕、国会内で開かれた党の憲法調査会で講演した。2021年10月の衆院選後に代表辞任後、表立った発言を控えてきた枝野氏。久方ぶりに憲法を巡って理路整然とした「枝野節」を披露した。

「権力を誰にゆだね、ゆだねられた権力をどういう手続きでどう使えるかを定めるルールが憲法の本来の意味だ。定義が共有されておらず、特別大事な法律の親玉が憲法だと勘違いしている人が日本には山ほどいる」。枝野氏は講演でこう強調した。

さらに「そもそも権力側が自分を縛るルールである憲法を換えようとするのは変だ。立憲主義的な方向は期待できない」と主張し憲法改正に意欲を示す岸田文雄首相をけん制。一方で憲法53条に基づき野党が臨時国会を要求しながら、政府が一定の日数以内に定める規定がないことなど、問題点を指摘した。

同党は憲法調査会で、憲法のあり方を積極的に議論する「論憲」について考えをまとめる方針で、中川正春会長は「政治生命を懸けて憲法議論をリードしてきた枝野さんの話を聞いて、我々の議論を始めたい」とあいさつした。枝野氏は旧民主党以降、憲法調査会長などを務め、憲法問題に長く関わってきた。【宮原健太】

枝野氏「権力側の改憲論」を牽制 立民会合で

産経新聞 2022/2/1 21:01

立憲民主党は1日、党憲法調査会の会合を国会内で開いた。枝野

幸男前代表が講演し、岸田文雄首相が意欲を示す憲法改正論議に関し「権力側から積極的に憲法を換えようと言うのは変だ」と牽制(けんせい)した。憲法は権力を縛るもので主権者である国民から提起すべきだと強調。一方、首相の解散権制約などは論点になるとの考えを示した。

枝野氏は「立憲主義に基づく論憲」をテーマに約40分間、党所属国会議員を前に話した。

自民党の改憲4項目に含まれる教育の充実をめぐり、高等教育の無償化は改憲しなくても実現できると指摘。「憲法に触れずに簡単にできることを一生懸命、議論しているのは憲法をおもちゃにしているとしか考えられない」と批判した。

解散権のほか、臨時国会の召集期限、地方自治体の権限強化などを挙げて「立憲主義の観点から議論が必要だ」とした。

立民 枝野氏 憲法改正議論加速化目指す 与党側などの動きけん制

NHK 2022年2月1日 22時25分



立憲民主党の憲法調査会に、枝野前代表が出席し「政策的にやりたいことの大部分は、今の憲法のもとではほぼできる」と指摘し、憲法改正に向けた国会での議論の加速化を目指す 与党側などの動きをけん制しました。

立憲民主党は、今の国会での憲法論議に向けて党の考えをまとめるため、憲法調査会での議論を進めています。



1日の会合で、中川正春会長は与党側が衆議院憲法審査会の開催に応じるよう求めていることについて「なぜむりやり審査会をやるのか理解できない。私たちは、新年度予算案の審議が終わってから、スケジュールどおりに焦らずにやったらいいと言っている」と述べました。



会合には枝野前代表が出席し「政策的にやりたいことの大部分は、今の憲法のもとではほぼできる。憲法に触らなくても簡単にできることを一生懸命、憲法の議論にしているのは、憲法をおもちゃにしているとしか考えられない」と指摘し、与党側などの動きをけん制しました。

一方で、臨時国会の召集や総理大臣の衆議院の解散権などに関する規定については、憲法改正の是非も含めて議論する必要があるという認識を示しました。

世の中テレワークなのに「オンライン国会」なぜできない？ 背景に憲法問題、玉木氏「放置」問題視

J-CAST ニュース 2022年02月01日 18時27分

コロナ禍でテレワークが広がるなか、例外のひとつが永田町だ。党内会議や国会議員が省庁からヒアリングする際はオンラインの活用が増えてきたものの、国会審議は依然としてオンラインの参加ができない状態だ。

その大きな原因が、衆参の規則で「現に議場にはいない議員は、表決に加わることができない」と定められているため、野党からはすでに規則の改正を求める動きが起きている。焦点になっているのが、憲法で定足数を定めた項目の「出席」という表現。この「出席」がオンラインの出席も含むと解釈できれば、規則の改正は前進することになる。国民民主党の玉木雄一郎代表は2022年2月1日の定例会見で、憲法審査会で解釈を確定すべきだと主張。「ただ議論もせず放置することが問題」などと述べた。



「オンライン国会」はなぜ実現できないのか(写真)

写真はイメージ)

憲法第56条「三分の一以上の『出席』をどう解釈するか

国会では感染対策として議場にアクリル板を設置したり、席に間隔を開けて座ったりしているが、オンラインでの審議は認められていないのが現状だ。衆参の規則で、

「表決の際議場にはいない議員は、表決に加わることができない」(衆院規則第148条)

「表決の際に、現に議場にはいない議員は、表決に加わることができない」(参院規則第135条)

などと定められているためだ。改正すべきだという声は与野党から上がっているが、具体的な手続きには入っていない。この規則が憲法の規定を踏まえて作られているためだ。第56条の

「両議院は、各々その総議員の三分の一以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない」

という文言だ。

オンライン国会を可能にするためには、何らかの形で「出席」の文言を処理することが必要だが、その方法をめぐって与野党で意見が割れている。21年12月16日の衆院憲法審査会では、与党筆頭幹事の新藤義孝衆院議員(自民)が

「緊急事態条項については、議員任期の延長のほか、新型コロナ禍におけるオンライン国会の是非の問題、国会機能の維持の観点から重要な論点を含むと思っている」

と発言。自民党が改憲で盛り込むことを目指す緊急事態条項と、オンライン国会を結びつけて議論を進めたい考えを示した。これに対して野党筆頭幹事の奥野総一郎衆院議員(立憲)は、

「この『出席』を、オンライン出席を解釈で含めれば、すぐにも実現できる。憲法改正なんかやっていたら間に合わない」

「解釈できるところ、現行法制できるところで、きちんとまずは手当てをすべきではないか。コロナを奇貨として改憲論議を進めるとするのは、私は拙速だし、間違っていると思う」

などと発言。憲法を改正しなくても「出席」の文言に「オンライン出席」も含まれると解釈すればオンライン国会は可能になる、という主張だ。

憲法審査会の場合で第56条の解釈が確定できれば...

玉木氏は解釈でオンライン国会を実現すべきだとの立場で、定例会見では「ただ議論もせず放置することが問題」だと話した。憲法審に出席してその場で第56条の解釈の確定を求める考えだ。この前提になるのが、毎週木曜日の定例日に憲法審が開催されることだが、1月27日は立憲・共産の反対で開かれなかった。こういった状況を念頭に、玉木氏は

「判断もせず議論もせず何もせず、開くか開かないかでただただ争っている国会を、憲法審の姿を見せることは、私は政治不信を招く大きな原因になっていると思っており、そこは立憲民主党さんも共産党さんも協力をしてぜひ憲法審査会に出てきていただきたい」などと話した。

ただ、憲法審の日程や議題を協議するために2月1日に予定されていた幹事懇談会は、立憲・共産が欠席したために開催が見送られた。2月3日の憲法審開催は厳しい情勢だ。

(J-CAST ニュース編集部 工藤博司)

石原慎太郎氏とけんかした田原総一郎さん「考え合わせが交流続いた」

朝日新聞デジタル 2/1(火) 19:07 配信



自民党総裁選の所信発表演説会にのぞむ(右から)石原慎太郎、海部俊樹、林義郎の各氏=1989年8月7日、東京都千代田区永田町1丁目

ジャーナリスト田原総一郎さんの話 デビュー作の小説「太陽の季節」を読んだ時は衝撃を受けた。当時の社会のモラルをぶちこわす内容で「こんなすごい人がいるのか」と。国会議員時代に、ある雑誌の対談で大げんかになった。その後、自分の後援会の冊子にその対談を載せたいと言ってきた。懐の深さを感じた。憲法改正にこだわり続け、私の考えとは相いれなかったが、人間としての魅力があるから交流が続いていた。

将来の首相候補と言われた時期もあったが、自分の言いたいことを言わずにはいられず、お世辞も言えない。リアリストが多い政治家のなかにあっても政治信条を曲げなかった。妥協できないから、首相になれなかったのだろう。問題発言も多く批判もあるが、「ぶれない政治家」という点ではまれな存在だったと言えるのではないかと。

「自主憲法定」追求した政治家人生 石原氏死去

産経新聞 2/1(火) 16:06 配信



日本外国特派員協会で見会する石原慎太郎氏=2

016年5月19日午後、東京・有楽町

石原慎太郎氏の政治家人生は憲法を抜きにして語ることができない。「日本は国家としての明確な意思表示をできない去勢され

た宦官(かんがん)のような国家に成り果てている」。平成7年、議員在職25年の永年表彰でこう嘆いて辞職しながら、東京都知事を経て、80歳で24年に国政に電撃復帰。その理由については周囲に「自主憲法制定を実現するための」と説明していた。政治家人生の最終盤、日本維新の会で行動を共にした橋下徹元大阪市長とたもとを分かった背景もまた「自主憲法制定」への信念だった。「考え方が違うんだから、自分の節を折ってまで数を増やしても、しょうがない」政界引退直前の26年夏の産経新聞のインタビューで、石原氏はこう語っていた。リベラル色の強い「結いの党」と合流したい橋下氏の説得を諦め、「次世代の党」結党を打ち出した時期と重なる。自民党と足並みをそろえて改憲を実現させる狙いがあったが、維新の分党で計算は狂った。「才能があるし、あれほど演説のうまい人はいない」と最後まで高く評価していた橋下氏については、「(結いの党と)くつつくという。分からないなあ」と複雑な心情を吐露。振られても嫌になれない。そのとき見せた少年のような表情が脳裏に浮かぶ。振り返れば、自ら嵐を呼ぶような、波乱に満ちた人生だった。昭和43年の参院選全国区でのトップ当選、日中国交正常化・台湾断交に反発した自民党若手による血判状を伴った48年の「青嵐(せいらん)会」結成、50年の都知事選出馬と落選、突然の議員辞職、都知事選への再挑戦、尖閣諸島(沖縄県石垣市)の東京都購入表明…。周囲をあっという間に驚かせる言動ばかりが目立つが、背骨として貫かれていたのは「自主憲法制定」だった。石原氏が好んで使ったこの表現は、「憲法改正」よりも抜本的かつ能動的なニュアンスがある。そこからは、現実的な感覚として骨身に刻み込まれた敗戦国の悲哀が透ける。げたを履いて東京裁判を傍聴した青年期、進駐軍の憲兵に「ガタガタうるさいから脱げ、小僧！」と怒鳴られた。占領下に米国主導で制定された最高法規への違和感は想像に難くない。「日本の憲法は日本人の手でつくるべきだ」。この問題意識は今や国民の多くが共有するまでに至る。常々、口にしていたのは前文への不満だ。『「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して…」は、正しくは『公正と信義を』で、『全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ…」は、『欠乏を免かれ』だ。助詞の間違ひは日本語の文体を乱し、みにくい印象しか与えないんでね。国家の基本法を正しい日本語に直すことが自主、自立です」「暴走老人」を自称するなど豪放磊落(らいらく)なイメージが強いが、言葉を大切に作る作家らしい着眼点を持った政治家でもあった。(内藤慎二)

米国から独立できぬ国...石原慎太郎は何を批判したか

産経新聞 2/1(火) 22:02 配信



石原慎太郎・東京都知事＝2012年9月11日、東京都庁(三尾郁恵撮影)

1日に89歳で亡くなった石原慎太郎氏は、長年にわたり本紙の1面で大型コラム「日本よ」を執筆していた。戦後の占領下、米国から押しつけられて制定した憲法をいまだに改正できないと嘆き、日本人を叱っているようでもあった石原氏の国家論は、多

くの日本人の心に響いた。

「日本よ」が始まったのは、石原氏が東京都知事となった平成11年。第1回の11月8日には早速、対米追従の外交姿勢を批判し、「日本という国は第二次世界大戦後このかた国家としての自己主張なるものをしてることがない」「相手へのただただの迎合は、友好などではなしに隷属としかいいようない」と書いてみせた。月1回ペースで掲載されたそのコラムは広く注目を集め、論壇にも多大な影響を与えた。本紙1面コラムは、作家の司馬遼太郎の「風塵抄」、評論家の江藤淳の「月に一度」と、現代史に残る「大物」が執筆してきたが、石原氏の「日本よ」の存在感も引けを取らなかった。「日本よ」を楽しみに本紙を定期購読する読者も少なくなく、執筆は都知事辞任後も続いた。石原氏が「日本よ」で訴えていたのは単なる反米感情ではなく、米国から軍事外交、経済はもちろん、精神的にも独立できない日本人の問題だった。近年には執筆もなくなったが、平成29年5月3日の憲法記念日には「日本よ 特別版」を寄稿。憲法が占領軍の英語の翻訳調であることに触れながら、「はたしてわれわれは今の憲法を墨守しそれを与えたかつての支配者にすべてを委ねることで国家民族の主体性を保持できるのだろうか」と、改めて現代日本を批判的に論じた。石原氏の「日本よ」は、いまでも本当の意味で独立できない日本に対する警鐘であり続けた。(菅原慎太郎)

石原慎太郎さん 政界で貫いた「暴走老人」 石原慎太郎さん死去

スポニチ 2022年2月2日 05:30



都知事時代の石原慎太郎さん Photo By スポニチ

憲法改正はもちろん、核保有まで言及した超タカ派として知られた石原慎太郎さん。相手に構わないはっきりした物言いは「慎太郎節」と呼ばれた。切れ味は晩年まで衰えず、自らを「暴走老人」と称した。

約半世紀にわたった政治家人生。政治行動を起こす前に決めて文芸誌に小説を発表するスタイルを貫いた。思想の強さは政策を進める力につながった。

それゆえ、発言や行動は何度も物議を醸した。環境庁長官時代の1977年4月には熊本県の水俣病患者施設で患者から抗議文を手渡され「書いたのはIQ(知能指数)の低い人たちでしょう」と発言。その後、患者の前で膝をついて謝った。

81年には、趣味のヨットレースで小笠原諸島を航行中、弟の裕次郎さん急病の知らせが飛び込み、自衛隊機を呼び寄せて帰京。公私混同として問題になった。87年末の運輸相就任直後にはリニアモーターカーの実用化を推進する一方、宮崎県のリニア実験線について「豚小屋、トリ小屋の間を走っている」と発言し、地元から猛反発を受けた。

(猛反発も) それでも外交や防衛問題でタカ派の論陣を張り、人気は衰えなかった。日米貿易摩擦を抱える両国の関係に一石を投じた『「NO」と言える日本』は、ソニー創業者の盛田昭夫氏との共同執筆でベストセラーとなった。

都知事は99年から13年半。強力なリーダーシップで世論の

注目を集める政策を次々と打ち出した。一方、あまり登庁せず、職員を困らせることもしばしばだった。

4期目途中の12年に知事を辞職し、太陽の党を設立。自主憲法制定を目指して80歳で国政復帰へ突き進む姿は、当時の田中真紀子文科相から「格好悪い暴走老人だ」と揶揄(やゆ)された。12年衆院選で慎太郎さんは国政復帰を果たし、真紀子氏は落選。13年2月、衆院予算委員会で質疑に立った慎太郎さんは「暴走老人の石原です。私はこの名称を非常に気に入っている。せっかくの名付け親の田中真紀子さんが落選されて、彼女の言葉によると“老婆の休日”だそうではありますが、大変残念だ」と話し、議場を沸かせた。

「石原氏の遺志継ぐ」 自民憲法改正本部長の古屋氏

産経新聞 2/1(火) 21:23 配信



自民党の古屋圭司憲法改正実現本部長

自民党の古屋圭司憲法改正実現本部長は1日、党本部で記者団に、死去した元東京都知事、元衆院議員の石原慎太郎氏について「(議員在職中の) 当時、憲法改正を堂々と主張する議員は数少なかった中、正面から主張していた。大変尊敬している」と述べた。その上で「次の世代のわれわれがその遺志をしっかり継いでいくことが大切だと思う」と述べ、憲法改正を目指す決意を新たに示した。

安倍元首相「戦後の既成概念に挑戦した」 石原さん死去、政界も悼む

毎日新聞 2/1(火) 19:44 配信



党首討論を終え、握手し言葉を交わす当時の安倍晋三首相(左)と石原慎太郎日本維新の会共同代表=国会内で2014年6月11日午後3時49分、徳野仁子撮影

運輸相や環境庁長官を歴任した石原慎太郎元東京都知事の訃報を受け、政界からは悼む声が続出した。与野党幹部らは歯に衣(きぬ)着せぬ「石原節」をしのいだ。

岸田文雄首相は首相官邸で記者団に「政治の世界における偉大な先達がまた一人亡くなられ、寂しい限りだ。あらためてその功績に敬意を表し、お悔やみを申し上げたい」と語った。自民党の安倍晋三元首相は記者団に「戦後に形作られたさまざまな既成概念に挑戦した政治家だった。常にさっそうとした姿勢で闊歩(かっぽ)する姿に多くの人が憧れを持った」と振り返り、「時に物議を醸す発言をしたが、批判を乗り越える強さがあった」と惜しんだ。

石原氏は2013年4月、第2次安倍内閣発足後初の党首討論で、旧日本維新の会共同代表として安倍氏との論戦に挑み、憲法改正を強く要求。「必ず公明党は足手まといになる」と述べ話題を呼んだ。自民党の茂木敏充幹事長は「カリスマ性があり、時代を代表する政治家、言論人だった。大きな喪失だ、二階俊博元幹事長は「大変な衝撃を受けている」と悼んだ。石原氏は都知事だった12年4月、沖縄県の尖閣諸島の一部を購入する

方針を表明した。山東昭子参院議長はその際、石原氏と地権者を仲介したと明かした。石原氏が購入が実現しなかったことについて「非常にやさしい思いをしていた」と振り返った。石原氏は都知事辞職後、旧「太陽の党」の共同代表に就任し、当時の橋下徹大阪市長が率いる旧日本維新の会と合流した。日本維新の会の松井一郎代表(大阪市長)は「憲法改正への非常に強い思い入れがあり、句読点、助詞の一つでも変えたいと言っておられた。激動の戦前・戦中・戦後の経験を我々に惜しみなく教え、懐深く本当に尊敬できる政治家だった」と惜しんだ。立憲民主党の泉健太代表は「政界に大きな足跡を残された。発言もさまざまな意味で世の中に大きく取り上げられ、政治の世界にとどまらない活躍をされた」と悼んだ。【東久保逸夫、野田樹】

維新・吉村氏、死去の石原氏から「国益貫く姿勢学んだ」

産経新聞 2022/2/1 19:15

日本維新の会の吉村洋文副代表(大阪府知事)は1日、死去した元東京都知事で元衆院議員の作家、石原慎太郎氏について「絶対にぶれない、逃げない。政治家は信念をもって自分の考えを貫くという思想に関しては唯一無二の方だった」と述べた。その上で「信念を曲げないところに影響された部分も当然ある。(計報は)突然のことで驚いている。ご冥福をお祈りしたい」としのいだ。府庁で記者団に語った。

石原氏は都知事だった平成23年、当時の大阪府知事の橋下徹氏と会談し、大阪について、首都をバックアップする「副首都」と位置づけることで一致した。

吉村氏は、維新が掲げる「副首都・大阪」の実現や大阪都構想のほか、石原氏が東京都知事時代に発表した尖閣諸島(沖縄県石垣市)の都による購入構想に言及。「日本の国益にとって必要なことは、どんなに反対があっても前に進めるべきだとの強い信念をお持ちだった」と振り返った。

石原氏が生涯こだわった「自主憲法制定」については「日本国憲法に対する非常に強い思いがある中で、維新として(憲法改正への態度を)どうするのか若い人の意見も聞き、柔軟に指導していただいた」と回顧し、「国家観、国家論、平和、憲法のあり方、信念を持ち、国益を貫く。そういったところを僕自身も学ばせてもらった」と語った。

石原氏が維新代表を務める間、30代で大阪維新の会の大阪市長だった吉村氏は「石原御大(おんたい)から『お前、若いんだから頑張れよ』と言っていた」とのエピソードを披露。「強い国家観を持った政治家にご指導いただいたことに感謝している」と謝意を示した。

「石原氏、一番こだわっていたのは憲法改正」 維新・松井代表語る

朝日新聞デジタル 添田樹紀 2022年2月1日 19時00分



日本維新の会の松井一郎代表

元東京都知事の石原慎太郎氏(89)の訃報(ふほう)を受け、日本維新の会の松井一郎代表(大阪市長)は1日、「経験豊富な

方で、日本の問題点も熟知されていた。大所高所からいろんなアドバイスもいただいた。本当にタフな人だった。非常に寂しいし、残念だ」と語った。急きよ、記者団の取材に応じた。

石原氏が率いる太陽の党は2012年11月、橋下徹・大阪市長（当時）が代表を務める日本維新の会に合流し、石原氏が代表、橋下氏が代表代行に就いた。同年12月の衆院選で、維新は54議席を獲得して野党第2党に躍進。「第3極」ブームを牽引（けんいん）した。

当時、党幹事長を務めていた…

「橋下は裕次郎」石原氏が漏らした言葉 とらわれ続けた改憲と帰結

朝日新聞デジタル 2/1(火) 18:02 配信



2012年衆院選を前に記者会見に臨んだ石原慎太郎氏（左）と橋下徹氏=2012年11月17日午後6時20分、大阪市住之江区

「いちから憲法を作り直す」。石原慎太郎氏は常々そう公言していた。憲法改正に執着を続けた政治家人生の帰結は、何だったのだろうか。

石原氏が芥川賞作家としての抜群の知名度を生かし、参院選全国区で初当選したのは1968年。72年に衆院議員に転じると、1年後には中川一郎氏、渡辺美智雄氏らとともに、「自主独立の憲法を制定する」との趣意書を掲げ、自民党若手のタカ派議員集団「青嵐会」の結成を主導した。なぜ、憲法にこだわったのか。石原氏を取材していた2013年に聞いたことがある。返ってきた答えが、交友があった三島由紀夫、岡本太郎、江藤淳らの名前だった。個性派ぞろいの活気ある日本が、気づけば「自信を喪失した自立性なき世の中になってしまった」と語った。その象徴が「米国に押しつけられた」日本国憲法というのだ。原点は、中学生の頃、傍聴した東京裁判で味わった敗戦国の悲哀だ。その後も一貫して「米国追従が日本人のアイデンティティーを奪った」と主張し続けた。青嵐会での活動は、中川、渡辺両氏の対立や、党総裁に担ごうとした中川氏の自殺などでついでた。自身が総裁選に挑んだものの「数の論理」には勝てず、石原氏の心を折った。95年に突然の議員辞職を表明し東京都知事に転身した。憲法改正の中身に明確なこだわりはうかがえなかった。「じっとしていれば平和が維持される幻想を日本人に強いる9条を考え直す」と言い、持論の会計制度見直しをめぐる90条改正にも言及した。「現憲法を破棄せよ」との勇ましい言葉が躍り、とにかく変えることに強くこだわった。そんな石原氏が希望を見いだしたのが、注目を集めていた橋下徹・元大阪府知事だった。13年間務めた都知事の座を放り出し、12年末の衆院選に合わせて、橋下氏と日本維新の会を新たに立ち上げ衆院議員に返り咲いた。「橋下君は牛若丸。オレは武蔵坊弁慶」「憲法改正のために（衆院に）戻ってきた」と、意気盛んに語っていた。橋下氏をみる石原氏の視線に透けたのが、昭和の大スターに駆け上がった弟・裕次郎への愛憎相半ばする思いだ。「橋下は裕次郎、なんだよな」。石原氏が橋下氏との会合に向かう新幹線の車内で、

そう漏らしたのが忘れられない。脚光を浴びていた橋下氏を若き日の裕次郎に重ね合わせたのだ。

石原慎太郎氏「僕は自衛隊を愛しているからね」生前、亀井静香氏とガチンコ対談【追悼】

週刊朝日 2022/02/01 15:53



石原慎太郎

いしはら・しんたろう／1932年、神戸市生まれ。一橋大学在学中に「太陽の季節」で小説家デビューし、68年、参院議員初当選。その後、衆院議員となり、運輸大臣などを歴任し、99年から東京都知事を13年務めた。2012年に国政復帰し、14年に引退。近著に『東京革命』（幻冬舎）（撮影／写真部・堀内慶太郎）

元東京都知事で作家の石原慎太郎氏が亡くなった。89歳だった。タカ派政治家として知られた石原氏。2015年7月、安保法制の衆院通過が目前に迫る中、石原氏と亀井静香氏が対談に臨んだ。自民党時代から盟友の2人だが、安保法制などについてガチンコの大激論となった。故人を偲んで、週刊朝日の記事を再掲する。

* * *

亀井：今、日本がやるべきことは、自主防衛を強化すること。なのに、新しい安保法制が成立して中東での戦争に参加すると、自衛官が死ぬ。その覚悟が今の自衛隊にありますか？

石原：ないね。実は自衛隊の安全について深刻な盲点がある。日本一の救急病院である都立広尾病院の佐々木勝院長から聞いたんですよ。米国のベトナム戦争の映画だと、地雷を踏んで片足を失った兵士は、仲間の兵士が止血する。足をしばって、軍服の上からモルヒネを打つ。すると、2時間ぐらい痛みがない。その間にヘリで運んで手術をする。ところが、日本の自衛隊の一般隊員はモルヒネが一本も持てない。持とうとすると、厚労省が邪魔するので、自衛隊の衛生兵にはほとんど救急能力が備わっていないんだ。

亀井：慎太郎先生、そんな状態で中東に行かせるの？

石原：自衛隊は徴兵制度ではない。命を落とす可能性もあるのに、志願して兵隊になっている。死ぬ覚悟で行く。だからこそ、彼らの危険を考えない作戦をやってはいけない。

亀井：実際に死ぬんです。戦死しない戦闘ってあるんですか？

石原：今の自衛隊では、けがをしても助かる命も助からない。このことを教えてあげたある自民党議員が党内で発言しようとしたら、「先送りしてくれ」と言われたって。おかしい話ですよ。1978年に栗栖弘臣統合幕僚会議議長が交戦規定の必要性を話したら、文民統制に反すると批判され、当時の金丸信防衛庁長官がクビにした。以来、タブーになっている。交戦規定のない軍隊など、世界にありはしない。

亀井：慎太郎先生の話を知っていると、安保法案は今国会で成立させるのは、やはりダメだ。再確認した。

石原：僕は自衛隊を愛しているからね。交戦規定もちゃんと作るべきだ。



政府は1日の閣議で、「佐渡島(さど)の金山」(新潟県)を世界文化遺産候補として国連教育科学文化機関(ユネスコ)に推薦する方針を了解した。2023年の登録を目指し、準備に本腰を入れる。韓国が「朝鮮半島出身者の強制労働の現場」と訴えていることから、省庁横断のタスクフォースを設置して反論材料を集め、「歴史戦」に備え理論武装を進める。

林芳正外相は1日の記者会見で「韓国との関係では誠実に対話し、冷静かつ丁寧な議論を行いたい」と述べた。韓国側は岸田文雄首相が推薦の意向を表明した1月28日に相星孝一駐韓大使を呼び出し抗議。推薦の中止を求めている。

政府は1日、滝崎成樹官房副長官補をトップとするタスクフォースを設置し、初会合を開いた。外務省や文化庁の担当者で構成し、金山の歴史的経緯などを調査する。安倍政権時代の15年には、長崎県・軍艦島を含む「明治日本の産業革命遺産」を推薦し、韓国が反発する中で登録にこぎ着けた。こうした「実績」も参考にする。

佐渡金山は、江戸時代を中心に16～19世紀の産業遺産としての価値をアピールするもの。林外相は「江戸時代にわが国固有の伝統的手工業を活用し、大規模かつ長期に継続した希有(けう)な産業遺産だ」と強調。「戦中の朝鮮半島出身者の強制労働とは無関係」と訴えていくとみられる。

一方、登録の可否は、21カ国からなる世界遺産委員会が判断。全会一致が原則だが反対意見があれば、3分の2以上の賛成でも登録が決まる。外務省関係者によると、関係国が委員国に「ロビー活動」を行うことも可能という。このため、「歴史戦」の舞台は、韓国との議論だけでなく、国際社会に広がる。政府高官は「韓国を論破したからといって登録されるものではない」と指摘する。

政府、佐渡金山の推薦を閣議了解 日韓「歴史戦」へ

産経新聞 2022/2/1 09:05

政府は1日の閣議で、世界文化遺産への「佐渡島の金山」(新潟県)の推薦を了解した。同日中に、国連教育科学文化機関(ユネスコ)に推薦書を提出する。韓国は戦時中に朝鮮半島出身者らへの「強制労働」があったと反発しており、平成27年に世界遺産登録された長崎市の端島(はしま)炭坑(通称・軍艦島)を含む「明治日本の産業革命遺産」をめぐる論争となった日韓は、新たな歴史戦に臨むことになる。

登録の可否は、ユネスコの諮問機関「国際記念物遺跡会議」(イコモス)が1年以上をかけて審査する。「記載」「不記載」などの勧告を出し、21カ国で構成する世界遺産委員会が来年6～7月に決議する。

佐渡金山をめぐるのは、文化審議会が昨年末に登録に向けた国内候補に選出したが、韓国外務省が「強制労働させられた被害の現場だ」と即時撤回を求めた。

これに対して岸田文雄首相は1月28日、「本年申請を行い、早

主張 石原慎太郎氏死去 憲法改正の遺志をつなげ

産経新聞 2022/2/2 05:00

石原慎太郎氏が亡くなった。一つの時代が終わったという感慨を、多くの人が抱いたのではなかろうか。

彼は、若き日に「太陽の季節」を書き芥川賞をとった作家としての顔、本紙に連載した「日本よ」のように鋭く時代を切り取った評論家としての顔、それに衆参国会議員、都知事を長きにわたって務めた政治家という3つの「顔」を持っていた。そのいずれもが卓越した「顔」であった。

宰相の座を目指した「国会議員・慎太郎」は、「数は力」という派閥政治の前に挫折し、志半ばで永田町を去ったが、東京都の知事として遺(のこ)した足跡は、日本政治に今もなお多大の影響を与え続けている。

ディーゼル車に対する厳しい排ガス規制を国に先駆けて実施したほか、平成24年には、都による「尖閣諸島購入計画」を打ち出した。都知事の行動に驚いた当時の民主党政権は、「尖閣諸島国有化」に踏み切らざるを得なかった。以降、日中関係はより陰悪化した。尖閣問題の重要性と強大な軍事力を背景に現状を変更しようとする中国の実態を国民に知らしめた意義は大きい。

都知事として米軍横田基地の返還を求め続け、終戦後一貫して米軍が独占してきた横田空域の航空交通管制圏を一部とはいえ、返還にこぎつけたのも石原氏の功績である。

都知事として大きな実績を遺した彼だが、最も大きな心残りはライフワークともいえる憲法改正を実現できなかったことだろう。政界を引退した平成26年の記者会見では、「憲法の一文字も変わらなかった」と悔しがった。今国会では、長らく停滞していた衆参の憲法審査会が動き出そうとしているが、野党の一部はいままお改正論議にまともに向き合おうとしていない。

10年前、本紙「日本よ」で、石原氏は「日本人はなぜ肝心なことを、基本的なことについて考えようとしなくなったのだろうか」と嘆き、占領下に押しつけられた現憲法を維持し続けていれば、「我々自身を破滅の隷属に導きかねぬ」と強く警鐘を鳴らした。同時に「(憲法改正を)国民自身が我がこととして考え、政治家に強いるべきなのだ」と訴えた。

国民も政治家も彼の遺志をしっかりと受けとめるべきだろう。

佐渡金山、遺産登録へ本腰 政府、対韓「歴史戦」へ理論武装

時事通信 2022年02月02日07時10分

「佐渡金山」世界文化遺産登録に向けた流れ



【図解】「佐渡金山」世界文化遺産登録に向けた流れ

期に議論を開始することが登録実現への近道だという結論に至った」と表明した。歴史的事実などを国際社会に訴えるため、滝崎成樹官房副長官補をトップとする省庁横断型の作業部会(タスクフォース)を立ち上げる考えも明らかにしていた。

佐渡金山は「相川鶴子(つるし)金銀山」と「西三川(にしみかわ)砂金山」の2つの鉱山遺跡で構成される。17世紀には1年間に400キログラム以上の金を産出した。規模は世界最大級とされ、江戸幕府の重要な財源となった。

ユネスコに推薦書提出 佐渡金山、23年夏にも世界遺産登録審査

新潟日報 2022/2/1 22:00 (最終更新: 2022/2/1 22:58)



佐渡金山推薦を祝いライトアップされた北沢浮遊選鉱場跡=1日、佐渡市

世界文化遺産登録を目指す新潟県の「佐渡島(さど)の金山」について、政府は1日、国連教育科学文化機関(ユネスコ)への推薦を閣議了解し、ユネスコ世界遺産センター(パリ)に推薦書を提出した。同日が2023年夏のユネスコ世界遺産委員会で審査を受ける候補の申請期限だった。

提出を受け、ユネスコの諮問機関が今年夏から冬にかけて審査し、23年5月ごろに評価結果を勧告。同年夏ごろの世界遺産委で登録するかどうかが決まる。ただ、韓国は朝鮮半島出身者が戦時中に強制労働させられた現場だとして強く反発しており、ユネスコから韓国との対話を促され審議が止まる可能性もある。

林芳正外相は1日の閣議後会見で「佐渡金山で強制労働が行われていたかのような韓国の主張は受け入れられない」との考えを初めて示した。1月28日に相星孝一駐韓大使が韓国外務省に呼ばれた際、こうした考えを伝えたことを明らかにした上で「これは文化の話だ。日韓関係に悪影響を及ぼさないよう誠実に対話を行う」とも述べた。

ユネスコには世界文化遺産の推薦に当たって、関係国間の対話を推奨する指針がある。政府は客観的事実に基づく歴史認識を形成するなどとして、関係省庁によるタスクフォース(作業部会)を設置し、1日に初会合を開いた。

事務局の内閣官房によると、外務省や文部科学省などから局長級が出席し、世界遺産登録の実現に向けて政府横断的に取り組むことを確認したと発表。登録を目指す時期は23年とは明記しなかった。内閣官房の担当者は新潟日報社の取材に「これ以上はお答えできない」とした。

末松信介文科相は1日の会見で、反発する韓国への対応を問われ「佐渡金山は江戸時代までの価値が対象だ。高い文化的価値を評価してもらえるよう関係する自治体や省庁と連携し、冷静かつ丁寧な議論に努めていきたい」と述べた。

閣議了解を受け、花角英世知事は1日、報道陣に「また一步、確実に前に進んだ。世界遺産の価値の議論とは別の問題に焦点が当たっているが、国と連携して最大限対応できることは対応したい」と語った。渡辺竜五佐渡市長も「長年取り組んできた皆様

の思いが世界に届けられ、ほっとした。万全の体制で現地調査に応えたい」と話した。

◆白銀照らす祝いの光

「佐渡島の金山」の推薦書がユネスコに提出された1日、佐渡金山に関連する近代の遺構「北沢浮遊選鉱場跡」(佐渡市相川北沢町)で、推薦を祝うライトアップが始まった。

感染禍などで祝賀イベントが相次いで中止となる中、佐渡市が島内を盛り上げようと実施。雪が降り積もる巨大な遺構を、紅白を中心に色とりどりの光で照らし、お祝いムードを演出している。

市観光振興課は「明るい雰囲気味わってほしい」としている。28日まで。午後5時～午後10時。

佐渡金山の世界遺産推薦を閣議了解 登録の判断は来年

朝日新聞デジタル 2022年2月1日 10時00分



閣議に臨む岸田文雄首相。左は林芳正外相

=2022年2月1日午前8時25分、首相官邸、上田幸一撮影



政府は1日、2023年にユネスコ(国連教育科学文化機関)の世界文化遺産登録を目指す佐渡金山遺跡(新潟県)の推薦を閣議了解した。推薦期限の日本時間2日未明までに、推薦書をユネスコ世界遺産センターへ提出する。末松信介文部科学相は閣議後会見で「高い文化的価値を評価していただけるよう関係自治体、関係省庁と連携し全力で取り組んでいく」と述べた。

佐渡金山遺跡は昨年未だに文化審議会が推薦候補に選んだ。佐渡の鉱山では戦時中、朝鮮半島出身者が働いており、「強制労働被害の現場だ」などと主張する韓国政府が撤回を要求。政府は当初、登録の見通しが立たないとして推薦を見送る方向で調整したが、地元や自民党内から推薦を求める声が強まり、方針を転換。岸田文雄首相が1月28日、「いつ申請することが登録に向けて最も効果的なのか検討を重ねてきたが、本年申請を行い、早期に議論を開始することが登録実現への近道という結論に至った」と推薦を表明した。

今後、専門家らで作るユネスコの諮問機関「イコモス」が現地調査し、登録にふさわしいかを来年5月ごろに勧告する。それをもとに来年6～7月ごろ、21カ国からなる世界遺産委員会が登録するかどうか判断する。韓国政府は「強い遺憾の意を表明し、このような試みを中断することを厳重に求める」として、登録を阻止する構えだ。

しんぶん赤旗 2022年2月2日(水)

佐渡金山の世界遺産推薦を閣議決定 歴史の事実に向き合い誤り認めよ 志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は1日、国会内での記者会見で、政府が同日の閣議で「佐渡島(さど)の金山」(新潟県)の世界文化遺産への推薦を決定したことへの受け止めに問われ、「世界

遺産に推薦登録する以上は、戦時の朝鮮人労働者の強制労働の事実を認めるべきだ」と述べました。また、この問題に関わって「歴史戦をたたかえ」などと叫ぶ動きがあるとして「根本的に間違った議論だ」と批判しました。



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝1日、国会

内志位氏は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）や国際記念物遺跡会議（ICOMOS）の原則に照らして、「世界遺産の推薦登録にあたっては、過去の歴史の一部だけでなく、負の歴史も含めて、歴史全体の文脈の中で位置付けられるべきだ」と指摘しました。

「戦時に佐渡金山で朝鮮人の強制労働が行われていたのは歴史的事実であり、しっかり認めることが大事だ」と述べ、新潟県が編さんした『新潟県史』（1988年）や旧相川町が編さんした『相川の歴史』（95年）という二つの公文書に強制労働の実態が克明に記されていることを強調しました。

『新潟県史』では「昭和十四（一九三九）年に始まった労務動員計画は、名称こそ『募集』『官斡旋（あっせん）』『徴用』と変化するものの、朝鮮人を強制的に連行した事実においては同質であった」と強制連行を認め、労働条件について「賃金は『内地人同様』とうたわれているが、両者を職種別に見るなら、その悪平等が判然とする」と明記されていると指摘。朝鮮人が「圧倒的に多数配属されていたのは、削岩と運搬部門であった」との記述を示し、「坑内労働という非常に危険で劣悪な条件下で働かせていたことが書かれている」と語りました。

また、『相川の歴史』でも朝鮮人の作業職種が、削岩、支柱、運搬などの「主として坑内労働に多くみられる」「労働条件の劣る坑内の採掘はより多く朝鮮人が受け持っていた」と詳細に記述されていると指摘しました。

志位氏は「この二つの公文書から、強制動員、強制労働の事実は動かせない」として、「この機会に歴史に正面から向き合い、誤りを認めていく必要がある」と述べました。

歴史を“戦場”にしてはいけない

その上で志位氏は、この問題にかかわって韓国側の主張などに対して「歴史戦をたたかえ」と叫ぶ動きがあると指摘。安倍晋三元首相がタブロイド紙のインタビューで、韓国政府が強制労働の被害などを主張していることに対して「いまこそ、新たな『歴史戦チーム』を立ち上げ、日本の名誉と誇りを守り抜いてほしい」と主張していることを、「これは根本的に間違った議論だ。歴史は戦争ではなく、事実が何より大切であり、事実と正面から向き合うことが必要だ。歴史を“戦場”にしてはいけない」と批判しました。

さらに、世界遺産への登録のために、岸田文雄首相が官邸内に省庁横断型の作業部会を設置する動きが報じられていること、この動きを、NHKが「歴史戦チーム 政権の歴史認識に基づき事実集めて検証進め 国際社会の理解得る目的」などと報じたことに言及。「『政権の歴史認識に基づき事実を集め』などというこ

とは、根本的に間違っている。『政権の歴史認識』が先にあり、それにあう事実だけを集めるということは、歴史の改ざん、偽造をしていくことになる。歴史の事実に向き合い、誤りを認めていくことが大事だ」と述べました。

「こういうことを安倍元首相が号令をかけ、岸田政権が従うのは恥ずかしいことであり、NHKがこうやって報じることは、公共放送のあり方として大きな問題があると強い危惧を覚える」と表明しました。

「佐渡島の金山」世界文化遺産登録への推薦書を提出

NHK2022年2月1日 19時28分



世界文化遺産への登録を目指して、政府は、新潟県の「佐渡島の金山」をユネスコに推薦することを、1日の閣議で了解し、推薦書を提出しました。

「佐渡島の金山」は、17世紀、世界最大の金の生産地で、江戸時代を通じて徳川幕府を支えた最も重要な鉱山だとされています。

政府与党内には、韓国が、朝鮮半島出身の労働者が強制的に働かされた場所だと反発していることも踏まえ、慎重な対応を求める声もありましたが、岸田総理大臣は先週、「けうな産業遺産として高い評価がある」として、新潟県などの要望通り、ユネスコに推薦する方針を表明しました。

これを受けて政府は1日午前の閣議で、「佐渡島の金山」のユネスコへの推薦を了解しました。

そして、申請の期限を前にした日本時間の1日午後6時半にパリの事務局に推薦書を提出しました。

今後、ユネスコの諮問機関の現地調査などを経て、来年夏ごろ開催される世界遺産委員会で、登録の可否が判断されます。

委員会には、推薦に際して関係国との対話を促す指針があることから、政府は、韓国側に日本の立場を丁寧に説明していくとともに、新たに設けたタスクフォースで国際社会の理解を得るための戦略を練るなど、登録実現に向けた準備を本格化させる方針です。政府 国際社会理解の戦略タスクフォース初会合を開催
政府は、1日夕方、滝崎官房副長官補をトップに内閣官房や外務省、文部科学省の局長級のメンバーが参加し、国際社会の理解を得るための戦略を練るタスクフォースの初会合を開きました。会合では「佐渡島の金山」の世界文化遺産への登録実現に向けて、各省庁が横断的に取り組んでいくことを確認し、今後、必要に応じて随時、会合を開き、対応を検討していくことになりました。

政府「佐渡島の金山」世界文化遺産への推薦 閣議で了解

NHK2022年2月1日 18時36分

世界文化遺産への登録を目指して、政府は、新潟県の「佐渡島の金山」をユネスコに推薦することを、2月1日の閣議で了解しました。



「佐渡島の金山」は17世紀、世界最大の金の生産地で、江戸時代を通じて徳川幕府を支えた最も重要な鉱山だとされています。政府・与党内には、韓国が朝鮮半島出身の労働者が強制的に働かされた場所だと反発していることも踏まえ、慎重な対応を求める声もありましたが、岸田総理大臣は、先週「けうな産業遺産として高い評価がある」として、新潟県などの要望どおりユネスコに推薦する方針を表明しました。

これを受けて、政府は2月1日の閣議で、「佐渡島の金山」のユネスコへの推薦を了解し、期限となる日本時間の2日未明までに、パリの事務局に推薦書を提出する予定です。

今後、ユネスコの諮問機関の現地調査などを経て、来年夏ごろ開催される世界遺産委員会で、登録の可否が判断されます。

委員会には、推薦に際して関係国との対話を促す指針があることから、政府は、韓国側に日本の立場を丁寧に説明していくとともに、新たに設けるタスクフォースで国際社会の理解を得るための戦略を練るなど、登録実現に向けた準備を本格化させる方針です。松野官房長官「韓国含む関係国と冷静かつ丁寧な議論行う」

松野官房長官は、閣議のあとの記者会見で『佐渡島の金山』は高い価値にもかかわらず、登録に向けてさまざまな議論や意見があることは承知している。文化遺産としてのすばらしい価値が評価されるよう、韓国を含む関係国と冷静かつ丁寧な議論を行っていく」と述べました。

また、遺産登録の実現に向けて、政府内に設けるタスクフォースについて「歴史的な経緯を含め、今後行われるさまざまな議論に対応するために、省庁横断的な取り組みを強化することを目的としている。早急に第1回会合を開催する予定だ」と述べました。

末松文部科学相「冷静かつ丁寧な議論に努める」

末松文部科学大臣は、閣議のあと記者団に対し「世界文化遺産への登録実現のため、『佐渡島の金山』の高い文化的価値を評価してもらえるよう、関係自治体や省庁と連携し、冷静かつ丁寧な議論に努めていきたい」と述べました。

また、韓国が、朝鮮半島出身の労働者が強制的に働かされた場所だと反発していることについて「関係省庁が参加するタスクフォースが設置されるので、歴史的な経緯を含めて丁寧に議論を始めたい。まずはきちんと文化遺産としての価値を評価し説明をしていきたい」と述べました。

林外相「冷静かつ丁寧な議論行う」

林外務大臣は、閣議のあとの記者会見で『佐渡島の金山』の文化遺産としてのすばらしい価値が評価されるよう冷静かつ丁寧な議論を行って、登録実現に向けて外務省としても文化庁をはじめ関係省庁と連携してしっかり取り組んでいきたい」と述べました。

また、記者団から日韓関係への影響について問われたのに対し「文化の話であり、韓国側の独自の主張は受け入れられない。大事な関係である日韓関係に悪影響を及ぼさないよう誠実に対応を行って、冷静かつ丁寧に議論を行っていく」と述べました。

公明 山口代表「決定を尊重 理解が進むよう努力を」

公明党の山口代表は、記者会見で「政府が、いろいろな声を聞いて最終的に決定したもので、尊重したい。韓国側が意見を表明しているが、議論が起こることを想定したうえでの政府の方針だと思うので、内外の妥当な理解が進むよう、一層努力してもらいたい」と述べました。

立民 馬淵国対委員長「ぶれる岸田政権の姿を象徴」

立憲民主党の馬淵国会対策委員長は、党の代議士会で「当然ながら推薦すべきものであるにもかかわらず、二転三転したかのような報道がなされた。決めきれない、遅い、そして、ぶれるという、岸田政権の姿を表した最も象徴的な出来事だ。こうしたことを見過ごさずに、しっかり国会審議の中でただしていく」と述べました。

維新 遠藤国対委員長「メッセージが弱くなる」

日本維新の会の遠藤国会対策委員長は、記者団に対し「歴史や文化など、わが国の大切なものの推薦を決める過程で、他国を気にしているようではメッセージが弱くなってしまいます。政府内や党内の調整をきちんと行っただけで、メッセージを出す必要があった」と述べました。

国民 玉木代表「経緯でごたごた 外交的 戦略的に失敗」

国民民主党の玉木代表は、記者会見で「世界に誇る日本の資産なので、推薦することは当然であり、適正な手続きに基づいてしっかりと評価してもらい、世界文化遺産として認めていただきたい。ただ、ここに至る経緯でごたごたしたことが、国際社会に広まっていることは外交的にも戦略的にも失敗だと思うので、もう少しうまくやれなかったのかと政府には苦言を呈したい」と述べました。

共産 志位委員長「負の歴史も示すことが必要」

共産党の志位委員長は、記者団に対し「世界文化遺産に推薦する以上は、戦時の朝鮮人労働者の強制動員についての事実をきちんと認めなければならない。江戸時代のことだけでなく、戦時の負の歴史も含めてきちんと示すことが必要だ。そうしないとこの問題は、前向きな解決が得られない」と述べました。

れ新 山本代表「歴史の光と影の両方を見せたい」
れい新 山本代表は、記者会見で『佐渡島の金山』の歴史の光と影の両方を見せたいという世界文化遺産登録ということであれば意義深いと思うが、その一部分だけをつまみ食いする内容になるのであれば、参議院選挙などに向けたアピールでしかなく、そうした政治利用はすべきではない」と述べました。

佐渡島の金山 世界文化遺産推薦 国際理解へタスクフォース設置

NHK2022年1月29日 5時04分

新潟県などが世界文化遺産への推薦を要望していた「佐渡島の金山」について、政府は、ユネスコに推薦書を提出することになりました。

韓国の反発も踏まえ、国際社会の理解を得るための戦略を練るタスクフォースを設け、登録の実現に向けた準備を本格化させる方針です。

「佐渡島の金山」をめぐる、政府 与党内には、地元の新潟県などの要望どおり、ユネスコへの推薦を求める声の一方、韓国が、朝鮮半島出身の労働者が強制的に働かされた場所だと反発して

いることも踏まえて慎重に対応すべきだという意見もあり、調整が続いていました。

こうした中、岸田総理大臣は、28日「けうな産業遺産として高い評価を有している、ことし申請を行い、早期に議論を開始することが登録実現への近道であるという結論に至った」と述べ「佐渡島の金山」をユネスコに推薦することを表明しました。

政府は、来月1日の閣議での了解を経て、ユネスコに推薦書を提出することになっています。

世界文化遺産の推薦書の提出に際しては、関係国との対話を促す指針があることから、政府は、韓国を含めた関係各国に対し、日本の立場を丁寧に説明し、理解を求めていくことにしています。そして、国際社会の理解を得るための戦略を練るタスクフォースを政府内に設け、遺産登録の実現に向けた準備を本格化させる方針です。

政府「佐渡島の金山」世界文化遺産への登録 ユネスコに推薦へ NHK2022年1月28日 18時35分

世界文化遺産への登録を目指して政府は、新潟県などが要望する「佐渡島の金山」をユネスコに推薦する方針を固めました。

「佐渡島の金山」をめぐる文化庁の審議会が去年12月に来年の世界文化遺産の登録に向けて選定すると答申したものの、選定は推薦の決定ではなく今後、政府内で総合的に検討すると異例の注釈をつけていました。

ユネスコへの推薦の期限を来週2月1日に控え、政府・与党内からは、地元の新潟県などの要望どおり、推薦すべきだという意見や韓国が朝鮮半島出身の労働者が強制的に働かされた場所だと反発していることも踏まえ、慎重な対応を求める意見が出ています。

岸田総理大臣は「登録を実現するためにどういう対応が効果的なのかを総合的に検討し決定したい」と繰り返し述べ、政府内で検討を続けてきました。

その結果、来年以降に推薦を先送りしても登録実現の見通しが立たず、地元の意向を尊重すべきだなどとして、ユネスコに推薦する方針を固めました。

政府は閣議での了解を経て、推薦書を提出することになっています。岸田総理大臣が、28日夜、記者団に対し、こうした方針を正式に表明することになっています。

岸田首相 外務省と文科省に登録に向け準備を指示

岸田総理大臣は28日午後、総理大臣官邸で林外務大臣と末松文部科学大臣と会談しました。

この中で、岸田総理大臣は、世界文化遺産への登録を目指して新潟県などが要望している「佐渡島の金山」をユネスコに推薦する方針を伝え、外務省と文部科学省で登録の実現に向け準備を進めるよう指示しました。

松野官房長官「韓国側の独自の主張 受け入れられず」

松野官房長官は午後の記者会見で「佐渡島の金山」の価値について「文化審議会による答申で、全体として顕著な普遍的価値が認められ得ると考えられ、かつ十分な保護措置を受けていることから、今年度、推薦することが適当と思われる候補として選定する旨が記述されている」と指摘しました。

また、韓国が反発していることについて「韓国側の独自の主張につ

いては、日本側としてまったく受け入れられず、韓国側に強く申し入れを行っているが、外交上のやりとりの詳細は差し控えたい」と述べました。

自民 世耕参院幹事長「極めて妥当な判断」

自民党の世耕参議院幹事長は、記者会見で「極めて妥当な判断だ。江戸時代の遺跡として申請するので、何ら外国との間での問題はなく、当然の判断だ。推薦する以上は認定されることも極めて重要であり、関係省庁が総力を挙げて、関係国などに働きかけてもらいたい」と述べました。

立民 泉代表「まずは前進したこと評価」

立憲民主党の泉代表は、記者団に対し「まずは前進したことを評価したい。『佐渡島の金山』は、日本が育ててきた産業を表す有意義のものであり、政府が、なぜ最初は推薦に後ろ向きだったのか非常に疑問を持っていた。ここでも、岸田政権はあとから政策を見直しており、最初から正しい判断をしてもらいたい」と述べました。

推薦めぐり両論

政府内に「佐渡島の金山」の推薦に慎重な意見があった背景には、ユネスコの仕組みに対するこれまでの日本の対応があります。7年前の2015年、古文書などを保護する「世界の記憶」に、「南京事件」に関する資料が登録されました。

「南京事件」に対する見解が中国と異なる日本政府は、制度が政治利用されているとして見直しを求めてきました。

そして去年4月、登録の申請に関係国から異議が出た場合は、対話などを求める制度の変更が行われました。

そして、「世界文化遺産」への登録をめぐることも、去年7月に推薦書の提出前に関係国との対話を促す指針が採択されています。韓国が反発する今回、推薦すれば「ダブルスタンダードだ」といった日本への批判を招きかねないといった懸念もありました。

また、「世界文化遺産」は、21の委員国によるユネスコの世界遺産委員会が決めることになっていて、「登録はふさわしくない」と判断されれば、原則、再推薦はできないことになっています。このため、韓国の反発の審査への影響が見通せない中ではリスクが大きすぎるとして、推薦を見送るべきだという意見もありました。

一方で、自民党内では保守派の議員を中心に「佐渡島の金山」は、江戸時代までを指定して登録を目指していて、朝鮮半島出身の労働者に関する韓国の反発は、時代が異なる不当なものだとする主張もあります。

また、来年以降世界遺産委員会の改選で韓国が委員国になる可能性もある中で、推薦を先送りすれば、かえって、登録が困難になるのではないかという指摘も出ていました。

地元では歓迎の声

政府が「佐渡島の金山」をユネスコに推薦する方針を固めたことについて、新潟県佐渡市では歓迎の声が聞かれました。

佐渡市の50代の女性は「よかったです。昔からの形で残っているのがすごいと思います。今は観光業が落ち込んでいるので、いろんな人に来てもらいたいです」と期待を寄せていました。また70代の男性は「よかったです。昔の人がここまでやったかということが金山の魅力です。観光業にもプラスの面があってほしいです」と話していました。

また、仕事で佐渡を訪れたという 20 代の男性は「金山には 2、3 回行きました。人形などが展示され、どういう作業していたかなど分かりやすいと思います。コロナ禍で大変だと思いますが盛り上がりればいいと思います」と話していました。

岸田首相「佐渡島の金山」世界文化遺産登録への推薦を表明

NHK2022 年 1 月 28 日 22 時 22 分



世界文化遺産への登録を目指して岸田総理大臣は、新潟県などが要望する「佐渡島の金山」をユネスコに推薦することを正式に表明しました。

岸田総理大臣は 28 日夜、総理大臣官邸で記者団に対し『佐渡島の金山』については、これまでユネスコ世界遺産の登録を実現するために、最も効果的な対応を図るという観点から総合的な検討を行ってきた」と述べました。

そして「江戸時代にわが国固有の伝統的手工業を活用し、大規模かつ長期にわたって継続したけうな産業遺産として高い評価を有している。他方、その高い価値にもかかわらず、登録に向けては、さまざまな議論や意見がある。文化遺産としてのすばらしい価値が評価していただけるよう冷静かつ丁寧な議論が求められる」と指摘しました。

そのうえで「いつ申請することが登録に向けて最も効果的なのかについて検討を重ね、ことし申請を行い早期に議論を開始することが登録実現への近道であるという結論に至った」と述べ、来月 1 日の閣議了解を経て、ユネスコに推薦することを正式に表明しました。

さらに滝崎官房副長官補をトップに、関係省庁でつくるタスクフォースを設置し、民間の専門家からも意見を聴きながら登録の実現に向けて取り組む考えを強調しました。

また記者団から「自民党議員の意見を聞いて方針転換をしたのか」と問われたのに対し「全くあたらない。登録されるためには何が効果的なのか、ことし申請を出す案と来年以降に出す案を、そ上に乗せてずっと議論してきた。今回、申請を行うことをきょう決定し、変わったとか、転換したという指摘はあたらない」と述べました。

さらに韓国が、朝鮮半島出身の労働者が強制的に働かされた場所だと反発していることへの対応については「これは文化遺産の評価の問題だ。しっかりと登録への歩みを進めていきたい」と述べました。

安倍元首相「冷静に正しい判断」

自民党の安倍元総理大臣は「岸田総理大臣の判断を支持する。冷静に正しい判断をされたと思う。登録に向けて、国、県、市、民間、総力をあげて取り組んでいかなければならない。今後とも、出来るかぎり協力していく」とするコメントを出しました。

自民 高市政調会長「判断に心から敬意」

自民党の高市政務調査会長は「岸田総理大臣の判断に心から敬意を表す。今後は、世界遺産委員会における決定までの間を活用して、委員国からの理解と支持を得るべく、政府を挙げた取り組

みを行い、世界遺産への登録を成し遂げてくれることを期待している」とするコメントを出しました。

林外相「日本の立場を冷静かつ丁寧に説明」

林外務大臣は、28 日夜、記者団に対し『佐渡島の金山』は、江戸時代に、わが国固有の伝統的手工業を活用し、大規模かつ長期に継続した、けうな産業遺産として高い価値を有している。外務省としても登録実現に向けてしっかり取り組んでいきたい」と述べました。

また、韓国外務省が 28 日に強い遺憾の意を示したことについて

「韓国側の独自の主張は日本側として受け入れられないと一方、世界文化遺産への推薦に際して、関係国との対話を促す指針があることについて「指針に沿って、韓国と誠実に対話し、冷静かつ丁寧な議論を行っていく。世界遺産委員会のメンバー国にも、わが国の立場を冷静かつ丁寧に説明していきたい」と述べました。

末松文部科学相「価値が評価してもらえるよう全力で取り組む」末松文部科学大臣は、28 日夜、記者団に対し「世界文化遺産への登録実現のために『佐渡島の金山』の文化遺産として高い価値が評価していただけるよう、関係自治体や関係省庁と連携しながら全力で取り組んでいきたい。きちんと議論や対話を積み重ねよう、総理からも指示を頂戴している」と述べました。

韓国 遺憾の意を表明

世界文化遺産への登録を目指して日本政府が「佐渡島の金山」をユネスコに推薦することを正式に表明したことを受けて、韓国外務省は、28 日夜、報道官の声明を発表しました。

この中では、朝鮮半島出身の労働者が強制的に働かされていた場所だとして世界文化遺産への登録に反発して「深い遺憾の意を表明し、こうした試みを中断するよう厳重に求める」としています。

また、ソウルに駐在する相星大使を呼んで、抗議しました。

さらに、韓国外務省の関係者は、関係省庁や専門家などでつくるタスクフォースを発足させ、関連する資料の収集を行ったり、対外的な交渉や広報活動を展開したりしていくと説明しています。佐渡市役所には推薦決定を祝う懸垂幕

岸田総理大臣の表明を受け、28 日夜、佐渡市役所の庁舎には推薦の決定を祝う懸垂幕がおろされました。

佐渡市の渡辺市長や「佐渡を世界遺産にする会」の中野洗会長など関係者が並んで記念撮影を行い、世界文化遺産への登録に向け喜びを分かち合っていました。

新潟県佐渡市の渡辺市長は記者会見を開き、冒頭「多くの人の力添えを得て、これから世界遺産登録に向けてスタートを切れる一歩を踏み出せた。身が引き締まる思いだ。感謝を申し上げるしかない」と述べました。

そのうえで「文化審議会で認めてもらった文化の価値をしっかりと証明して、世界への発信を全力でやらなければならない。これからの勝負だ」と述べ、市として世界遺産登録に向けて国や県などと連携し、取り組んでいきたいと決意を表明しました。

市民団体「四半世紀活動 やっとこぎつけた」

世界遺産への登録を目指して活動する市民団体「佐渡を世界遺産にする会」の中野洗会長は「四半世紀活動してきて、やっとここまでこぎつけました。こんなにうれしいことはありません。推薦

が見送られるという話もありましたが、知事はじめ市長など大勢の方に熱心に活動していただきました。みんなの力でここまでできたと思っています」と話していました。

また、推薦されたあとについては「ユネスコの諮問機関である『イコモス』の現地視察について、私は自信を持っています。政治的な部分で若干不安がありますが、誠意をもって事実を説明すれば、支持が得られると思います」と期待を語りました。

社説 佐渡金山遺跡 謙虚に伝える調和こそ

朝日新聞デジタル 2022年2月2日 5時00分



世界文化遺産に推薦された佐渡金山遺跡の

ひとつ、相川金銀山の「道遊の割戸」=新潟県佐渡市、古西洋撮影

世界遺産は、その普遍的な価値を国際社会と共有し、後世に伝えることに意義がある。国際機関との約束を果たさぬままでは、日本の姿勢が問われる。

来年の世界文化遺産登録をめざし、政府は佐渡金山遺跡（新潟県佐渡市）を国内候補として推薦することを決めた。

世界の鉱山で機械化が進んだ16～19世紀に手工業で金を生産した点などを、文化審議会が評価した。国連のユネスコで登録すべきかどうか審査される。

岸田政権は当初、見送りを検討した。韓国政府が、戦時中の朝鮮半島出身者の「強制労働」を主張しており、登録の難航を予想したためだ。だがその後、安倍元首相ら自民党内の反発などに押され、推薦に転じた。

この曲折の背景には、7年前にユネスコで登録された「明治日本の産業革命遺産」の問題がある。このときも韓国が強制労働問題を提起し、紛糾した。

日本政府は「意思に反して連れて来られ、厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者らがいた」と認め、犠牲者らを記憶にとどめる措置をとることを約束した。

だが、ユネスコの委員会は昨年、いまだ日本の措置は不十分だとして「強い遺憾」を全会一致で決議した。12月までの報告を日本政府に求めている。

佐渡金山をめぐる政府内で慎重論が出たのは、審査で「強制労働」に焦点があたり、当時の約束の問題が蒸し返される可能性があるためだ。

それだけではない。「世界の記憶」（旧記憶遺産）では「南京大虐殺の記録」が登録されたのを機に、加盟国が反対すれば登録されない制度が変わった。推進したのは日本である。佐渡金山の登録を強引に進めれば、主張の整合性がとれなくなるという事情もあった。

どんな世界遺産も複雑な歴史が絡み、評価は光と影がある。負の側面をめぐる指摘には謙虚に向き合い、加盟各国と遺産の価値を多面的に認め合う調和の姿勢を日本は心がけるべきだ。

岸田首相は、冷静かつ丁寧な議論が求められるとし、民間の専門家の知見も積極的に活用する、と語っている。

ならばまず、民間専門家たちが「偏向」を指摘する「明治日本」の展示施設を改善する必要がある。ユネスコの決議による指摘を軽視してはならない。

同時に、韓国との対話を急ぐべきだ。世界遺産のみならず、徴用工問題など課題は山積しているが、岸田政権と韓国政府との本格協議は滞ったままだ。

両国の摩擦の余波は文化、経済などに広がる。国連機関での論争に奔走するより、近隣外交を再生するのが先ではないか。

社説 世界遺産と佐渡金山 文化の政治利用を危ぶむ

毎日新聞 2022/2/1 東京朝刊

新潟県にある「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録を目指し、政府が推薦を決めた。

17世紀に世界最大級の金の産出量を誇った二つの鉱山遺跡で構成される。金の採取から精錬まで手作業で行われていた時代の遺跡は世界的にも珍しい。

政府は当初、今年の推薦を見送る方針だった。「多くの朝鮮人労働者が働かされた事実をないがしろにしている」という韓国の反発を踏まえた判断だ。

しかし安倍晋三元首相ら自民党保守派から「弱腰」との批判を受けると、岸田文雄首相が方針を転換した。7月の参院選を念頭に保守票を意識したのだろう。

韓国の反発の背景には、2015年に登録された「明治日本の産業革命遺産」を巡る経緯がある。

日本は登録に際し、戦時中に朝鮮人労働者が意に反して働かされたことを説明すると世界遺産委員会と約束していた。だが委員会は昨年、日本が約束を守っていないと「強い遺憾」を表明する決議を採択した。

こうした経緯を考えれば、今回の推薦に先立ち、韓国の理解を得よう努力するのは当然だった。

しかも日本は近年、登録に当たっては関係国の理解が不可欠だと主張してきた。今回の推薦は、これに矛盾している。

「世界の記憶」（世界記憶遺産）を巡っては昨年、関係国から異議が申し立てられれば登録に向けた手続きを中断する制度が導入された。中国の「南京大虐殺の記録」登録に反発した日本が働きかけたものだ。

文化遺産についても、推薦書の提出前に当事者間で対話すべきだという作業指針が採択されている。そうした手順を踏まずに手続きを進め、結果として登録が危ぶまれる状況になれば、地元の思いを裏切ることにもなる。

世界遺産は人類が共有すべき普遍的価値のある文化財を保護する仕組みだ。安倍氏は「（韓国から）歴史戦を挑まれている」とフェイスブックに書き込んだが、歴史認識に関する摩擦を持ち込むべきではない。

近隣国との対決姿勢を演出する思惑で文化を政治利用するような振る舞いは、むしろ国益を損ねるものである。

「負の歴史も示す必要」共産・志位氏 佐渡金山の世界遺産推薦

朝日新聞デジタル 2022年2月1日 21時00分



記者会見する共産党の志位和夫委員長
=2022年2月1日午後、国会内、横山翼撮影



共産党・志位和夫委員長（発言録）

（政府が1日の閣議で、世界文化遺産への佐渡金山遺跡の推薦を了解したことについて）推薦登録する以上は、戦時の朝鮮人労働者の強制労働の事実をきちんと認めるべきだ。ユネスコ及び（諮問機関の）イコモスの原則に照らしても、過去の歴史の中の一部だけでなく、歴史の全体の文脈の中で世界遺産は位置づけられるべきだという大原則になっている。歴史の全体の中で、負の歴史も含めてきちんと歴史を示すことが必要だ。

（安倍晋三元首相は）相手は歴史戦を仕掛けているのだから戦わなくちゃいけないと（言っている）。これは間違った議論だ。歴史は戦争ではない。歴史は事実が何よりも大事。正面から向き合うことが大事で、戦場にはいけない。（国会内の記者会見で）

産業春秋／佐渡金山世界遺産へ高まる期待

日刊工業新聞(2022/2/2 05:00)

佐渡おけさで「ハアー 佐渡へ来てみよ夏冬なしにヨ 山にや黄金の花が咲く」と歌われた「佐渡島の金山」（新潟県佐渡市）。政府は1日、2023年の世界文化遺産登録に向けユネスコへの推薦を閣議了解した。

あきらめムードが漂っていただけに島民の喜びはひとしおだ。電子部品製造や金属加工などの中小企業も登録を起爆剤に「交流人口が増え島が活気づいてほしい」と期待する。

1960年代に10万人を超えていた島の人口は少子化や若者の流出で約5万人に半減。頼みの観光客も減少が続き、コロナ禍が追い打ちをかける。外国人観光客の回復は当面見込めそうにない。

製造業は輸送に不安を抱える。島と本土を結ぶ佐渡汽船は冬期に1隻体制で1日3往復へ減便になる。「便数増で製品の安定輸送につながれば」。佐渡工業会会長の林田広幸さんは登録に望みをかける。

島には猫が化けた美女の「ケサ」がおけさの語源との伝説がある。唄や踊りがうまく、飼い主のそば屋はにぎわいを取り戻す。登録はケサの再来となるか。「ハアー 度胸定めて乗り出すからはヨ 後へ返さぬ帆かけ船」。政府は文化遺産価値のぶれない訴求で国際交渉の荒海を乗り越えたい。

【速報】政府 ユネスコへの「佐渡島の金山」推薦を閣議了解し正式決定 世界文化遺産登録に向け

TBSNEWS2/1(火) 8:41 配信



首相官邸

政府は世界文化遺産登録を目指す「佐渡島の金山」についてユネスコへの推薦を閣議了解し正式に決定しました。 来年に登録の可否が審査される見通しですが韓国政府が「戦時中に朝鮮半島出身者が強制労働を強いられた」などと反発していることから審議の難航が予想されます。 そのため政府は国際社会の理解を得るため滝崎内閣官房副長官補をトップとするタスクフォースを設置し、登録実現に向けた準備を本格化させる予定です。

日本、「佐渡金山」世界遺産推薦書を締切間際に提出...韓国は「全方向対応」へ

中央日報 2/2(水) 6:47 配信



朝鮮人約1200人の強制労働があった新潟県の佐渡金山。[中央フォト]

日本政府が国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産センターに佐渡金山に対する世界文化遺産登録推薦書を締切直前に提出した。 1日、共同通信によると、この日午前、2023年世界遺産登録を目指した候補として佐渡金山を推薦することを閣議了解した。 佐渡金山は日帝強占期に多くの朝鮮人が動員されて過酷な労役を強いられた現場だ。 日本側は対象期間を江戸時代

（1603～1867年）に限定して日帝強占期の歴史を除いた状態で佐渡金山の世界遺産登録を推進している。 佐渡金山の世界遺産登録については来年夏に最終的な結論が出るものとみられる。 来年5月ごろに出てくるユネスコの諮問機関「国際記念物遺跡会議（イコモス・I COMOS）」の勧告を通じて結果を予想することができる見通しだ。 同通信は、ユネスコは韓国と日本が佐渡金山問題に対して二国間協議を行うように求め、これによって審査が延期になる可能性があるとして予想している。 一方、韓国政府は日本政府が佐渡金山の世界遺産推薦に対して強く反対していることから、ユネスコを舞台に韓国と日本の熾烈な歴史論争が繰り広げられることになりそうだ。 両国は共にタスクフォース（TF、作業部会）を構成して対応するという方針を明らかにしている。 韓国政府は「全方向対応」に出る計画だ。 外交部当局者は「政府は関係機関や専門家で構成された官民合同TFを中心に、国際社会と積極的に協調し、体系的かつ全方向的な対応を実施していく考え」と明らかにした。 先月28日、韓国外交部は日本政府が佐渡金山ユネスコ世界遺産登録推進を公式化したことを受けて、関係機関と民間専門家が参加するTFを発足させた。 韓国政府は強制労役の歴史に背を向けたまま日本が登録を推進するのは世界遺産の根本的な趣旨とは合わない点を強調し、世界遺産委員会やユネスコなど国際社会の共感を得るために注力するものとみられる。

ミャンマークーデターから1年 根本敬教授に聞く（前編）

2022.02.01 23:38 日テレ NEWS 24



去年2月1日の軍事クーデターから1年、上智大学の根本敬教授（ミャンマー近現代史）に、今後の見通し、軍の思惑などについて聞いた。

■軍は深刻な状況を理解していない

——好転の兆しがないが、見通しは？

事態は悪化の一途をたどっている。

国を実効支配している軍と、人々の支持を得ているオンライン政権としての国民統一政府のぶつかりあい。

国民統一政府が実効支配はできていないので、今ひとつ国際社会から支持をとりつけられていない。

人々の努力だけで何とかせよというのは酷な話で、そのまま放っておくと悪化する。国際社会が責任をもって、軍に暴力行為をやめさせないと改善にむかっていかない。

昨年度のミャンマーの経済成長率はマイナス18%と世界銀行の数字。（軍事政権から民政移管以降）この10年の社会経済の発展が一転して真っ暗になっていく、その深刻な状況を軍が理解していない。

海外からの投資も非常に減り、今いる企業も撤退にむけた準備に入っているのに、軍は何とかなると思っているようだ。

軍は1962年と1988年にクーデターを起こした。

例えば1988年はデモを武力で弾圧したが、軍から見れば「1,2週間で鎮火できた」。

この「成功体験」があるので、今回も3か月ぐらいで抵抗が終わり、経済も元に戻ると思っていたようだが、今は基本条件が1988年当時とは全く違う。

■いきなり電気が消え、出て行け...若者の怒り

今は21世紀。2010年代以降、ミャンマーでも一般大衆がスマホを持って桁違いの情報を集め、発信できる。

特に（軍事政権から民政移管後）10年間、やや中途半端とはいえ、民主主義的な自由な制度のもとで、生活できた。若い人はその時代しか知らない。

それがクーデターで、光から闇に突き落とされた。

いわば、見ていた劇でいきなり幕がおりて、電気が全部消え、「はい、おしまい、出て行きなさい」と言われたも同然。

自分の人生、未来を否定された。また、自分が愛着を持っているミャンマーという国の未来も否定された。

それへの不満、怒りが爆発し、長期的な抵抗のエネルギーになっている。これを、軍は見抜けなかったですね。

NUG（国民統一政府）はオンラインのみで、国を実効支配できていないが、オンラインの強みで、軍がこれを倒すことができない。オンラインで世界中とつながることができる。

1988年にも、タイとの国境地帯に（民主勢力の）政府ができたが、機能せず、アメリカに亡命し、人々の支持を失った。

今回、民主側政府はオンラインで国内の人々や世界とやりとりし、支持が続いている。これも軍は予測できていなかっただろう。

オンラインでの情報の受信、発信を封じ込める法律案もあるが、人々のやりとりを止めることは不可能だろう。

■軍はなぜ権力に固執するのか？

軍が選挙に負け、最初の5年間は民主政権のもとで我慢していた。

軍が作った憲法は完璧だと思っていたのに、民主政権がすきをつけて、「国家顧問」という役職を作り、あろうことかそこにスー・チー氏を据えた。さらに民主政権は憲法改正で、軍の力を弱めようとした。

軍は、自分たちが監視できる議会制民主主義しかだめなんですけれども、スー・チー氏らは逆に、議会制民主主義によって軍をコントロールする憲法に変えようとした。

軍は、議席を多く持っているので憲法改正を否決した。しかし、一昨年、軍は再度選挙に負け、さらに5年間、民主政権が続くことになった。軍が憲法改正を否決し続ければ市民の反感を買うだろう。

民主政権は国営企業の民営化を進めようとしたが、そうになると、出世できない軍幹部にあてがうポストが減って、軍内部の不満がくすぶってしまう。

また、軍のトップ、ミン・アウン・フライン総司令官は去年、定年のはずだが、任期延長を狙い、できれば大統領になりたいという野心があったとされる。

民主政権は、総司令官を任命する「国防治安評議会」を開かないことで、彼を引退させようとした。それは耐えがたいことだったのである。

こうした3,4つのことが、軍がクーデターを起こした背景だ。

軍の狙いは、スー・チー氏は生きていてもいいが、二度と政治に参加できないようにする。

彼女が率い、市民の人気が高いNLD（国民民主連盟）を解党はできないが、その魂をぬく、幹部を逮捕し、財源を奪う。

2023年8月に予定されている選挙までにNLDは弱体化するか、選挙に参加しないかもしれず、NLDなしの議会を作れる。

■武器を持って戦う市民

——武器を持って軍と戦うPDF（国民防衛隊）が各地にでき、参加者、支持者が増えていることは事態打開に功を奏しますか？

功を奏するかは何とも言えない。自分の身を守るためのものだ。クーデター後、3,4か月は、民主勢力は非暴力だったが、人々は、「何もしないで、不服従運動だけだと、軍に殺される、家族の命が守れない」と感じ、武力での抵抗を決意したひとたちだ。

武器の面では明らかに不利だ。PDFやPDFに軍事訓練を行っている少数民族組織はあくまで地上戦で、(拠点などを急襲する)ゲリラ戦が得意なので、軍に勝つこともあるが、その後の軍による報復がひどい。

今回の特徴は、空軍を使っていることで、抵抗勢力がいる村を空爆したり、無関係の村人ごと焼き殺したりする例が相次いでいる。すると、人々の怒りを買って、戦う人が増える。

日本には、民主勢力が武力を使うのは応援できないという人がいる。しかし、市民が武器を持たずにいると危ない、殺される状況にあるミャンマーの人々に「CDM（軍への批判を表すため仕事など休み、家から出ない行動）だけでやれ」「非暴力を続けるべき」と、日本で安全なところにいるわれわれが、言えるのか？と。今のミャンマーの情勢でどう人々が戦うのかは、彼らが決めるでしょう。あくまで「防衛軍」だから、軍の暴挙を封じ込めれば、

PDF も消滅するが、事態は泥沼化している。

—スー・チー氏は非暴力を掲げてきましたが彼女も現状を見れば、PDF を容認するのではないか

以前、南アフリカを例に出し、戦術として非暴力で戦うが、必要な場合には暴力闘争も否定しないと述べた。

今、スー・チー氏は軍にとらわれ、どこにいるか全く伝わってこない。

弁護士は場所や接見内容を口外することを禁止されている。弁護士の接見は 20 分程度しか許されていないし、スー・チー氏は、今の状況を詳しく知らされていないのではないかと思う。

ミャンマークーデターから 1 年 根本敬教授に聞く (後編)

2022/02/02 00:21 **07FLNEWS24**

去年 2 月 1 日の軍事クーデターから 1 年、上智大学の根本敬教授 (ミャンマー近現代史) に、スー・チー氏の次のリーダー、日本ができることなどについて聞いた。

■少数民族出身医師が広報担当

—スー・チー氏も高齢な上、拘束されたままです。民主勢力側を束ねるリーダーは育っているのでしょうか?

NUG (国民統一政府) のトップはウィン・ミン氏だが、拘束され、動けない。

指導層は 30 人いて、そのうち 11 人は少数民族出身。スターとか、カリスマがある人はなかなかいないが、あえていうなら、チン州出身の医師、ササ氏だ。(注:40 歳ともいわれるが、村では記録がないため正確な年齢不明)

彼は広報の役割を担っていて、弁がたつし、イギリスや EU とも関係が深い。しかし、いきなりリーダーとは難しいだろう。チン州は、ミャンマーの各州のうち下から 2 番目に小さい。その小さい州の少数民族出身者が、大多数をしめるビルマ人から支持を得られるのか、スー・チー氏の後のリーダーは難しい。

クーデター後、スー・チー氏は捕まってどこにいるのかもわからず、彼女は何もできない。皮肉なことに、その状況で、ミャンマーの人々はスー・チー氏への「個人崇拜」から卒業した。

「政治はスー・チーさんに任せておけばいい」と関心が薄い状況もあったし、民主勢力内でも、彼女にいちいちおうかがいをたてていたが、自分たちで考えるようになった。

■国際社会はどうすべきか

—非常に難しいが、仮に軍と民主勢力の交渉を模索する場合、どういった可能性がありますか

ASEAN (東南アジア諸国連合) と軍事政権が去年 4 月に合意した 5 つの約束 (暴力の即時停止など) について、軍事政権は提案を受けたにすぎないなどといっていて、インドネシア、マレーシア、シンガポールなどはかんかん怒っている。ASEAN が無理なら、もう仲介役がない。国連もほかの国も何もできていない。ASEAN にボールを投げてしまっているが、ASEAN だけでは荷が重すぎる。

仮に枠組みを作るなら、ASEAN に、G7 とか、理想は中国、インドを加えるのがいい。ロシアは絶対入らないだろう。中国はアメリカに対抗するので、加わるかわからないが、それらの国でも、和解のテーブル作りは難しいだろう。ミン・アウン・フライン (総

司令官) への圧力を強めて、妥協させることを目指すことになると思う。

—中国は軍事政権と親しいが、方針を変えてきているのか?

中国は、軍に近いとみられてきたが、実はスー・チー氏の方がくみしやすいと思っているのではないか。中国が国連安保理で、軍事政権を助けてやっているのに、事前連絡もなくクーデターを起こしたり。軍主導だとナショナリズムが強まり、扱いにくい。

一方、スー・チー氏は中国とうまくやっていた。象徴的だったのは、去年 3 月 27 日の国軍記念日の式典に代表を送ったのは 8 か国のみとわずかだったが、中国からはミャンマー駐在の武官 (軍人の外交官) が出席し、大使さえ出なかった。中国は西欧諸国のように経済制裁こそしないが、軍事政権へのけん制だろう。

また、北京とネピドー (首都) の関係と同時に、中国とミャンマーの長い国境地帯に住む少数民族との長年の関係がある。ミャンマー北部の少数民族カチン族の軍司令官レベルは中国語ができるといわれ、こうした関係は必ずしも北京の意向を反映しているわけではない。

■日本ができることは

日本政府は、ミャンマー軍事政権と太いパイプを持っているといながら、パイプを持っている人にそんたくしていると思う。日本人でミャンマー軍と太いパイプを持つのは、日本ミャンマー協会の渡辺秀央会長、日本財団の笹川陽平会長 (ミャンマー国民和解担当日本政府代表)、丸山市郎大使だ。丸山大使はミャンマー語が堪能で、軍との関係が深く、ノンキャリアから異例の大使就任となった。

3 人はミャンマー軍トップのミン・アウン・フライン総司令官と直接話せるというが、渡辺氏、笹川氏は「ミン・アウン・フライン総司令官と友人であること」の維持が大事で、一番いなければいけないことは言わない、言う気がないようにみえる。日本ミャンマー協会には大企業が加入し、自民党や立憲民主党の重鎮もいる。

外務省は政府開発援助 (ODA) の新規実施を中止したが、すでに実施されたものはやめていない。日本政府は、渡辺氏、笹川氏にこれまでさまざまな調整などをしてもらってきたのだろうが、あえて距離をおかなければいけないと思う。

■市民としてできること

例えば、東京の池袋に、ミャンマー人のいわゆる Z 世代が開いたレストランがあり、食事やグッズの売り上げを現地の民主勢力に送っている。彼らのような日ミャンマー人や、日本の NGO を通じて医療品や資金を寄付することができる。クラウドファンディングも立ち上がっている。

もちろん日本政府に、ミャンマーの民主化を支援するよう働きかけることもできる。国が動かないなら市民が動くということだろうと思う。

しんぶん赤旗 2022 年 2 月 2 日 (水)

ミャンマー クーデター 1 年 国軍への資金流れを止めて NGO が声明 署名 1 万 3 0 0 0 超提出

ミャンマー国軍によるクーデター発生から 1 日で 1 年となるのに合わせて、1 月 3 1 日、日本の NGO 5 団体が「ミャンマー国軍による暴挙を止めるために日本からの国軍への資金の流れ

を止めてください」と政府に求める声明を出しました。昨年末から呼びかけているオンライン署名1万3201人分(1月30日時点)を1日までに財務、外務、経済産業、国土交通各省に提出しました。

声明は「民主化を求める市民に対する国軍の苛烈な弾圧は続いている」とし▽国軍による攻撃▽国軍と民族武装勢力等との戦闘▽軍人による少数民族地域の女性への性暴力などを列挙。「悲痛な声は途切れていない」としています。

また、日本がミャンマーにとって最大の援助国で、2012年以降、円借款だけでも1兆円以上の供与を約束してきた一方、そうした援助の中には「国軍を利する可能性のあるものが複数存在している」と指摘。「私たちはクーデター発生後、問題がある場合は停止するよう日本政府に訴えてきたが、政府は具体的な行動をとっておらず、黙認できない」としています。

団体は、アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター(JVC)、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)、メコン・ウォッチです。

しんぶん赤旗 2022年2月2日(水)

衆院本会議 新疆ウイグルなどの人権決議を議決 議運で塩川議員が意見表明



(写真) 意見表明する塩川鉄也議員(左)

＝1日、衆院議院運営委

衆院は1日の本会議で、「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議」を、日本共産党を含む賛成多数で議決しました。

決議は、新疆ウイグル、チベット、南モンゴル、香港などでの信教の自由への侵害や強制収監などについて、国際社会から「深刻な人権状況への懸念が示されている」と指摘することどめた不十分な内容です。このため日本共産党は提案者にならず、賛成の態度をとりました。

日本共産党の塩川鉄也議員は、本会議に先立つ議院運営委員会で、決議文の内容について発言し、香港での民主化を求める市民への弾圧や新疆ウイグル自治区での少数民族への抑圧、強制収容をはじめとした中国政府による人権侵害・抑圧は、世界人権宣言、国際人権規約、ウィーン宣言など国際的な人権保障の取り決めに反するものだと述べ、「今回の決議では、これらの点が明らかではない」と指摘。その上で「中国政府による深刻な人権侵害に対する非難決議とすることを明確にすべきだ」と表明し、「日本政府が、中国政府に対して、国際法に基づく冷静な外交批判によって、人権侵害の是正を働きかけることを求める」と述べました。